

国別WID情報整備調査

マレーシア

Malaysia : Country WID Profile

平成10年3月

国際協力事業団

企 画 部

JICA
113
214
PLV
BRARY

JICA LIBRARY
1146217(3)

環境
JR
98-48

国別WID情報整備調査
(マレーシア国)

目次

略語表

1. WID/ジェンダーに関する概要と政府の取り組み

1-1 マレーシアの女性の概況	1
1-2 文化・社会的背景	1
1-3 基礎指標	2
1-4 WID/ジェンダーに関するマレーシア政府の取り組み	4
1-5 ナショナル・マシーナリー (HAWA 女性事務局)	4

2. 主要セクターにおけるWID/ジェンダー

2-1 教育分野	5
2-2 保健医療分野	6
2-3 農林水産業分野	8
2-4 経済活動分野(鉱工業・手工業・サービス業等)	10

3. 国際機関・その他の機関のWID/ジェンダー関連援助実績.....12

4. マレーシア WID/ジェンダー情報リソース

4-1 関連機関、人材、NGOリスト	13
4-2 報告書、資料リスト	15
4-3 参考文献	17

略語表

ADB	Asian Development Bank	アジア開発銀行
APDC	Asian and Pacific Development Center	アジア太平洋開発センター
AUSAID	Australian Agency for International Development	オーストラリア国際開発庁
CIDA	Canadian International Development Agency	カナダ国際開発庁
FAO	Farmers Organization Association	農民組織協会
FELDA	Federal Land Development Authority	連邦土地開発庁
FELCRA	Federal Land Consolidation and Reclamation Authority	連邦土地統合開発庁
GAD	Gender And Development	ジェンダーと開発
HAWA	Secretariat for Women's Affairs(Haul Wanita)	女性事務局
HIV/AIDS	Human-Immunodeficiency Virus / Acquired Immuno-Deficiency Syndrome	ヒト免疫不全ウイルス／ 後天性免疫不全症候群
ISIS	Institute of Strategic & International Studies	国際戦略問題研究所
IUD	Intra-Uterine Contraceptive Devices	子宮内避妊器具
KEMAS	Community Development Section	共同体開発部
MIDA	Malaysian Industrial Development Authority	工業開発庁
NACIWID	National Advisory Council for the Integration of Women in Development	開発における女性統合諮問 委員会
NCWO	National Council of Women's Organizations	国家女性組織協議会
NGO	Non Governmental Organization	非政府組織
NPW	National Policy for Women	女性のための国家開発政策
ORT	Oral Rehydration Therapy	経口補水療法
PHC	Primary Health Care	プライマリーヘルスケア
RISDA	Rubber Industrial Development Authority	ゴム産業開発庁
STD	Sexually Transmitted Diseases	性感染症
SIDA	Swedish International Development Authority	スウェーデン国際開発庁
UNDP	United Nations Development Program	国連開発計画
UNFPA	United Nations Population Fund	国連人口基金
UNICEF	United Nations Children's Fund	国連児童基金
UNHCR	United Nations High Commissioner for Refugees	国連難民高等弁務官事務所
UNIDO	United Nations Industrial Development Organization	国連工業開発基金
UNIFEM	United Nations Development Fund for Women	国連女性開発基金
UPM	Universiti Putra Malaysia	(前)マレイシア農科大学
WID	Women in Development	開発と女性
WHO	World Health Organization	世界保健機構

1. WID/ジェンダーに関する概要と政府の取り組み

1-1 マレーシアの女性の概況

女性の概況

-急速な経済成長に伴う労働力不足により女性の労働市場参加率が伸びている。
-女性労働力の4分の3は既婚女性。託児所設置、労働時間のフレックス制度導入などの職場環境の改善が求められている。
-自国の経済規模拡大のための人口拡大計画により、人口増加率は2.4%と所得水準に対して高い水準にある。エイズ拡大予防も含めた家族計画の普及が遅れている。
-マレーシアはイスラム教で一夫多妻制を容認しているが、国際的に一夫多妻を認めるイスラム国が少なくなっていることから世論として是々非々の論議が1997年から展開されている。人権と子女への教育という観点から、女性政治家を含め、女性組織を中心に廃止を望む運動が活発になっている。

マレーシアは東部マレーシアとサバ、サラワク州から成り、天然資源に恵まれた多民族国家である。マラッカ海峡を通る国際的航海の寄港地として古くから栄えた。80年半ばの経済不況を乗り越え、外資導入と工業製品輸出により高成長を遂げてきた。基礎生活分野(BHFN)の充足度は高く、成長とともに貧困緩和に成功した国とされる。

マレーシア女性の成人識字率は、所得が高い割に低い水準にあるが、全教育レベルの合計就学率では、女性が男性を上回っている。急速な経済成長に伴って労働力が著しく不足しており、女性の労働市場参加率が伸びている。現在の課題としては、女性労働力の4分の3は既婚女性であり、託児所や労働時間のフレックス制度が求められていることが挙げられる。政府は女性の労働市場参加のために職場に託児所を設置するよう雇用者に呼びかけるとともに、ケアリング社会の創設に向けて3世代以上が同居するいわゆる大家族を奨励し、若年夫婦の子供の面倒をみるような制度を促進している(国際協力事業団、1996)。

マレーシアはイスラム教で一夫多妻制を容認しているが、国際的に一夫多妻を認めるイスラム国が少なくなっていることから世論として是々非々の論議が1997年から展開されている。人権と子女への教育という観点から女性組織を中心に廃止を望む運動が女性政治家を含めて活発になっている。長い間国際的責任の履行として批准を求められていた女子差別撤廃条約を1995年に批准した。

法律では男女平等が保証されているが、宗教的な背景もあり、家族法、相続法、移民法、年金法、雇用者社会保障法、所得税法などでは女性に対する法的差別が残っている。また、同意のない多重婚を不法としてとらえる社会的なコンセンサスが近年形成されつつある(New Straits Times,1996)。

イスラム教の指導者は主に男性であり、社会文化的には家父長的な価値観がよしとされることが多い。女性の男性への従属を規範として根付かせている要因の一つでもある。あらゆる分野における女性の従属的な位置付けが女性への暴力をもたらし、女性への暴力の報告例は1990年の482件から1995年の1376件に増加している。そのため女性団体は、女性への暴力の防止キャンペーンを実施している。家庭内暴力法が1994年に成立し、家庭内暴力の定義、被害者の保護、家族のカウンセリング義務付けなどを規定している。なお、全世帯に占める女性戸主は18.6%(65万人)である(Pe Research,1997)。

1-2 文化・社会的背景

【人種複合国家と女性】

7割弱を占めるマレー系は主にイスラム教を信じ、年長者への尊敬、精神性、自尊心、調和を重んじている。女性は家庭の管理者であり、意思決定者は男性であることが多い。しかし、伝統的なマレーの慣習法では女性が土地を相続し、女性の地位を認めてきたという側面もある。インド系は、7.8%を占め(1995年統計)、ヒンズー教を信じ、神への畏れ、忠誠、業、カーストを重んじている。歴史的にはプランテーション農業でゴム加工品の製造などに従事してきたが、最近社会進出が著しく、共働き率が最も高い民族である。中国系は人口の27.4%を占め(1995年統計)、主要な価値観は、勤勉、教育、富、家族志向である。

1-3 基礎指標

a) 経済社会関連指標

経済社会指標							出典
経済指標(95年)	GNP/Capita	GDP総額	実質GDP成長率	インフレ率(デフレ)	ジニ係数	援助/GNI	
	\$3,890	853億ドル	8.7%(90-95年平均)	3.3%(85-95年)	0.488	0.3%	1)
政府公共(91-95年)	保健	教育	社会保障福祉	防衛	その他		
各セクター支出内訳	5.6%	20.4%	5.9%	11.9%	56.3%		1)
人口(1995年中間値)	総人口	都市人口比率/全人口		人口増加率(90-95年平均)			
総人口	2100万人	54%		2.4%			1)
女性比率	N.A.	N.A.					
産業比率/対GDP比	農業	工業	サービス業	所得格差(高所得10%の全体割合)			
	13%	43%	44%	37.9%			1)
労働人口比率	農業	工業	サービス業				
総労働人口	27%	23%	50%				1)
女性比率	N.A.	N.A.	N.A.				
労働関連指標	総労働人口	平均賃金	最低賃金	失業率	女性所得/全所得		
全体	800万人	N.A.	US\$ (日給)	2.8%(95年)	30.2%		1)2) 1)
女性	47.1%(95年)	N.A.	同職種同一賃金	同上			1)
意思決定参加率	女性比率/全体						
上院議員(90年)	6.1%	知事	N.A.	管理職(90年)	10.3%		2)
下院議員(90年)	N.A.	副知事	N.A.	専門技術職(90年)	11.9%		2)
大臣(95年)	8.0%			事務職(90年)	44.5%		2)
副大臣(95年)	5.0%	公務員(91年)	24.9%	サービス業(9年)	N.A.		2)5)
女性関連法律	制定年度	内容					
家庭内暴力法	1994年	家庭内暴力の定義、被害者の保護、家族のカウンセリング義務づけ					4)
改正所得税法	1978年	女性雇用者の自分名義の資産所得を保証					4)
改正女性保護法	1987年	売買春の禁止					4)
土地改革法	1976年	多重婚禁止、すべての結婚登記の義務づけ					4)
女性に関する国際条約批准・署名の有無				批准	批准年度		
女子に対する差別撤廃条約				済	1995年		4)
男女同一賃金条約				済	1969年		4)
WID関連政策							
女性のための国家政策(1989年)	女性政策の基本目的・ガイドライン・施策が制定された						5)
第六次開発計画(1991-1995年)	初めて開発における女性の章が設けられた						3)
第七次開発計画(1996-2000年)	女性と開発に関する現状と課題・展望を記述したもの						4)
WID関連国家組織							
ナショナルマシーナリー名	HAWA, Secretariat for Women's Affairs						5)
国家組織の位置付け	国家統合社会開発省の下部組織						5)

出典

- 1) World Bank, World Development Report, 1997
- 2) UNDP, Human Development Report, 1997
- 3) Sixth Malaysia Development Plan 1991-1996
- 4) Seventh Malaysia Development Plan 1996-2000
- 5) Reviewing Malaysia Women's Status, 1994
- 6) 国際女性条約・資料集, 東信堂 1993

b) 保健医療関連指標

保健医療関連指標					出典
平均余命(91年)	全体71才	男性69才	女性73.5才	人口増加率%(90-95年) 2.4%	1)2)
保健医療普及(95年)	人口/医師一人	2210人	人口/看護婦(士)・助産婦一人	618人	3)
	人口/病院	18万2千人	人口/ベット数	814人	3)
一才未満乳児死亡率(出生千対、95年)	低体重児出生率	予防接種実施率(95年)	(一才児)		2)4)
全体	11人(年)	8%(90-91年)	BCG	97.2%	
女性	N.A.		三種混合	89.9%	
五才未満幼児死亡率(出生千対、95年)	五才以下低体重児率	経口ポリオ		89.6%	2)4)
全体	13人(年)	23%(89-96年)	麻疹	81.0%	
女性	N.A.		経口補水療法	N.A.	4)
出産間隔・家族計画	家族計画履行率(88年)	32.9%	出産可能人口	N.A.	2)
	合計特殊出生率(95年)	3.4人	初婚年齢(88年)	20.1才	2)
主な避妊法	手術 N.A.	IUD3.1%	ピル85.2%	コンドーム9.6%	6)
出産介助比率	94%(90-96年平均)	妊産婦貧血率	36%(75-91年)		2)
妊産婦死亡率	34人/出生10万人	妊産婦死亡原因	N.A.		
栄養状況					4)
ヨウ素欠乏症	30%添加塩を使用している世帯	N.A.	ビタミンA欠乏症		
地域医療(1990-96年平均)					
安全な水普及率	農村66%、都市96%	衛生施設普及率	91%		4)
HIV/エイズ	HIV感染者	エイズ死者数	原因	異性間交渉	同性間交渉
統計(95年)	N.A.	100万人に7人	多い年代	15-24才の男女に多い	2)
WHO推定(9年)	N.A.	N.A.	N.A.		

c) 教育関連指標

教育関連指標					出典
教育制度	初等教育(6年)、前期中等教育(3年)、後期中等教育(3年)				
非識字率(1995年)	全体16.5%	男性11%	女性22%		1)
地域別	サラワク、サバ両州の非識字率が高い。		民族別	先住民族の非識字率が高い。	
初等教育(1993年)	就学率	ドロップアウト率	教師一人当りの生徒数(91年)36.4人		1)3)
全体	93.0%	4.0%	女子教員比率	N.A.	
女子比率	93.0%				
<問題点等>	経済の進展とともに男女格差は改善された。農村遠隔地域での質的向上が課題。				1)
中等教育(1993年)	就学率		教師一人当りの生徒数	N.A.	1)3)
全体	56.0%		女子教員比率	N.A.	
女子	61.0%				
<問題点>	中等教育では女子のほうが就学率が高く、学業成績が向上している。				
大学教育(1994年)	就学率		職業技能訓練校(1993年)	就学者数	
全体	N.A.		全体	N.A.	
女子/全体就学者	49.5%		女子/全体就学者	40.4%	3)
<問題点>	文系に女子が多く、科学系に少ない		<問題点>	非伝統分野での教育の普及	

出典

- 1) World Bank, World Development Report, 1997
- 2) UNDP, Human Development Report, 1997
- 3) Malaysia Seventh Development Plan 1996-2000
- 4) UNICEF, The State of the World's Children, 1997
- 5) Jamilah Ariffin, Reviewing Malaysian Women's Status, 1991
- 6) Pe Research, Country Profile Study on Women in Development in Malaysia, 1997

1-4 WID/ジェンダーに関するマレーシア政府の取り組み

マレーシア政府の取り組み

-1989年に国家女性政策(National Women's Policy)が初めて制定され、ナショナル・マシーナリーの強化、国家行政官の女性問題の研修、NGOとの連携、女性問題研究調査が推進されている。

-1997年度大蔵予算案では5,000万マレーシアドル(約21億円1997年10月現在)が女性NGO育成に充てられており、政府機関とNGOの連携の中で諸課題に取り組んでいる。

1976年の開発における女性統合諮問委員会(NACIWID)設立のあと1983年には女性事務局(HAWA)が設立され、WID/ジェンダーに関するマレーシア政府の取り組みが実質的に開始された。

1989年に国家女性政策(National Women's Policy)が制定された。資源、情報、機会等の平等な確保を促進し、開発へ女性を統合することを目的としている。具体的戦略と行動としてはナショナル・マシーナリーの強化、国家行政官の女性問題の研修、NGOとの連携、差別の撤廃と積極的是正、女性問題研究調査が推進されてきた。

第三次計画より女性の役割のための予算が確保され、第六次計画と第七次計画では開発と女性に関する章が設けられている。

WIDの諸分野は、衛生、保健、教育、製造業、農業、インフラの6分野に分かれる。ジェンダーに特化した予算はないが、1997年度大蔵予算案では5,000万マレーシアドル(約21億円、1997年10月現在)が女性NGO育成に充てられている。これらの政府機関は州レベルでも女性局を州首相府下に設置している。また、州と郡にはWID顧問委員会(Consultative Committees on Women in Development at the State and District levels)があり、開発と女性関連プログラムの調整・実施・モニターを促進している。

国家女性政策 (National Women's Policy)

◇目的

- ・資源、情報、機会等の平等な確保
- ・開発への女性の統合

◇主要なガイドライン

- ・開発政策との調整
- ・男女の開発過程への参加
- ・伝統的分野以外での女性資源の活用
- ・民間及び公的機関での女性の参加
- ・ジェンダーによる差別の撤廃
- ・女性特有のニーズと美徳の尊重

◇政策実施の戦略

- ・女性の問題・地位についての意識化
- ・あらゆる機関での実施
- ・GO-NGOの連携

1-5 ナショナルマシーナリー

女性事務局: Secretariat for Women's Affairs, Haul Wanlita, HAWA

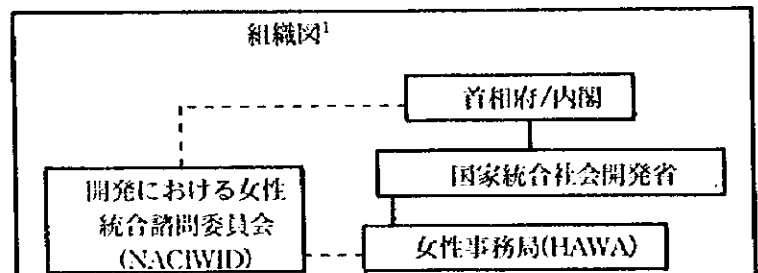
-開発と女性関連の調整・実施・モニターを行なう国家統合社会開発省下の組織機関。

-すべての省に女性の連絡事務官を置いている。

-政府が実施すべき開発プログラムについてNACIWIDの諮問を受け、報告(答申)する。

【組織的役割と活動】

あらゆるレベルでの実施すべき開発プログラムの開発と女性関連の調整・実施・モニターを行なう国家統合社会開発省下の組織機関である。また、政府が実施すべき開発プログラムについてNACIWIDの諮問を受け、報告(答申)する。国家行政官の女性問題の研修、NGOとの連携、差別の撤廃と積極的是正、女性問題研究調査が主な活動である。



2. 主要セクターにおける WID/ジェンダー

2-1 教育分野

教育分野の概況

- 初等教育での男女就学率はともに 93.0%(1993 年)であり、男女の機会均等が達成されている。
- 中等教育における女子の就学率は男子より高いが、理系学生数が少ない。
- 高付加価値で報酬の高い分野への女性の進出が課題。
- 非伝統的職業分野への女性参入のための教育機会や意識改革が求められている。

【概況】

「ビジョン 2020 年」に向けての人材開発計画である国家教育政策(National Education Policy)のもとに、教育制度の強化・改善を進め、すべての 6-11 才の児童に教育が普及を促進し、特に農村部での普及が改善されてきた。初等教育での男女就学率はともに 93.0%(93 年)であり、男女の機会均等が達成されている。急速な経済成長とともに理系人材が求められており、職業教育が拡充されている。理科、数学、英語を中心とする教員が不足しており、理数科教師養成校も設立されたが、さらに教員研修が必要とされている。そのため教員の給与、昇進体系・手当の改善がなされている(国際協力事業団、1996)。人材供給のための科学技術分野での量的充足を目的にした大学も新たに設立された。技術教育への女性のアクセス促進のための教育機会や意識改革が促進されている。

【識字教育】

非識字率は男性 11%、女性 22%と高年女性を中心に高いが(世界銀行、1996)、全体的には識字率男女格差は縮小している。オランアスリなどの少数民族の多い地域では識字教育の拡充がなされた。サバ、サラワク州の非識字率が他地域と比較して高い。

【初・中等教育】

初等教育では、就学率が男女ともに 93.0%(93 年)であり、中等教育については、男子の就学率 51%に対して、女子は 61%とより高い結果となっている。初等教育に関して、女子や障害児を含めたすべての 6-11 才児童に対する教育の普及が行われ、また、特に農村遠隔地域での児童の学習成績が向上されてきている。しかし、まだ中途退学率は全体の 4%である。都市部と地方部の学力成績格差を改善するために補修教師が派遣されている。貧困世帯への教育普及のため、特に地方においては校舎の改修、寮の整備、教育費の貸与、食料給付、教員派遣が実施された(国際協力事業団、1996)。

【職業訓練・技術訓練・高等技術/大学教育】

職業訓練を受ける女性も増える傾向にあり、22.2%(90 年)から 40.4%(95 年)に上昇しているが、非伝統的な分野への女子の参入が課題である。科学、職業教育、技術教育を受ける女子の比率は以前は低かったが、高度成長とともに年々増加している。大学の入学者比率も 37.2%(90 年)から 49.5%(95 年)に増加した。全般的に文系に女子が多い(国際協力事業団、1996)。

高等教育分野別女子比率

	科学	人文	職業	技術
1985 年	45.9%	51.3%	25.8%	35.8%
1988 年	48.2%	54.1%	21.1%	31.8%
1992 年	47.1%	54.9%	45.9%	38.0%

出典:教育省(1993 年)

2. 主要セクターにおける WID/ジェンダー

2-2 保健医療分野

保健医療分野の概況

- 経済規模拡大のための人口拡大計画により、合計特殊出生率 3.4 人 (1995 年)、人口増加率 2.4% (1990-95 年) と所得水準に対して高水準。家族計画の理解と普及が遅れている。
- 1995 年の妊産婦検診の HIV 感染テスト結果で、妊産婦の 0.28% が感染していることが判明。エイズ死亡者が増加しており、予防キャンペーンが開始された。
- 急速に豊かになる社会で予防保健医療サービスが最優先課題とされ、健康なライフスタイルの重要性がマスメディアや学校を通して強調されている。
- 五才以下低体重児率は、23% (1989-96 年平均、UNDP)、低体重児出生率は 8% (1990 年-91 年平均)。五才以下の栄養失調児、妊産婦鉄欠乏症、特定の地域のヨウ素欠乏症は十分に改善されていない。

【概況】

経済の進展とともに、一部の農村遠隔地域を除いて、基礎的な衛生保健医療の普及が進んでいる。「2000 年までにすべての人に健康を」(Health for all by year 2000) キャンペーンが第五次計画で打ち出され、公平な保健医療へのアクセスのために効率的なサービスの普及を目指している。かつて乳幼児死亡率、妊産婦死亡率が所得水準に比べて高いとされてきたが、近年は改善方向にある (Pe Research, 1997)。

急速に豊かになる社会で、予防保健医療サービスが最優先課題とされ、健康なライフスタイルの重要性がマスメディアや学校を通して強調されている。総合的な家族保健促進プログラムが実施され、若者や年長者を対象とした健康的なライフスタイルのキャンペーンを実施している。全体的な健康教育・啓発プログラムは、心臓病、エイズ感染、癌などの病気予防に焦点を定めている (国際協力事業団、1996)。

伝染病予防プログラムは、結核、マラリア、デング熱の減少、エイズ感染拡大阻止を中心に実施されている。私立病院と比較した場合、公立病院は効率の側面からサービスが劣るため、効率的な医療の拡充とサービス向上のために、施設やサービスの公社化、民営化も、重要な保健・医療の課題として進められている (第七次計画、1996 年)。

【衛生保健医療】

平均余命は 71 才、男性 69 才、女性 73.5 才でこれまでになかった高齢者社会の入り口にある。保健医療の普及は、医師一人あたりの人口は 2210 人、看護婦(士)・助産婦一人あたりの人口は 618 人で、他の東南アジアの中でも高い水準であり、遠隔地では航空機による医師巡回診療制度を設けている。

【母子保健】

母子保健計画の拡充が進められており、農村においても移動母子保健サービスが行われている。東部マレーシアとサバ、サラワク州の遠隔地域に住む原住民や少数民族の妊産婦ケアが課題となっている (Pe Research, 1997)。妊産婦の貧血率は 90 年 5.4% から 94 年 3.9% へと低下している。第六次計画期間 (1990-95 年) には母体と乳幼児の健康管理のために保健カードが母子クリニックを通して配布された。予防接種プログラムが拡充され、乳幼児の死亡率が減少してきている。予防接種実施率は、BCG 97.2%、三種混合 89.9%、経口ポリオ 89.6%、麻疹 81.0% と普及が進んでいる。また、5 才未満幼児の死亡率は出生 1,000 人に対して 13 人と低い値となっている。

【栄養】

全体的に栄養状況は改善されてきたが、五才以下の栄養失調児、妊産婦鉄欠乏症、特定の地域のヨウ素欠乏症は十分に改善されていない。五才以下低体重児率は、23% (89-96 年平均、UNDP、1996) であり、低体重児出生率は 8% (90 年-91 年平均、UNDP、1996) である。栄養プログラムは貧困対策プログラムに組み込まれて実施されている。栄養に関する国家行動計画 (NPAN) が 95 年から開始されている (国際協力事業団、1996)。

【家族計画】

2100年までに人口を7,000万人に増やす計画が第五次計画（86年）で打ち出された。こうした人口拡大計画のため、人口増加率が2.4%（90-95年）と所得水準に対して高い水準にある。合計特殊出生率も3.4人（95年）であり、家族計画の普及は遅れている。1995年の時点で家族計画実行者52,000人のうち85.2%がピル、9.6%がコンドーム、3.1%がIUDを使用している。家族計画は主に約9割が女性側が行っており、女性の負担となっている（Pe Research, 1997）。

【HIV/エイズ】

HIV感染者は近年若年層を中心に急増している。1989年には男性175名、女性8名感染者の報告があるが、1995年の妊産婦検診のHIV感染テスト結果によると、妊産婦の0.28%が感染していることが保健省の報告で明らかになっている（Pe Research, 1997）。エイズ死亡者も100万人に7人と以前に比べ増えている（UNDP, 1997）。感染者の5割から6割が15-24歳の若者であり、教育を受けていない女性や貧困層、社会的弱者が感染しやすいとされる。高年者との性交渉を持つものがSTD感染の可能性が高いとされている。エイズ予防のための避妊具使用は極めて限られており、エイズ拡大予防のキャンペーンが開始された（Pe Research, 1997）。

【伝統医療】

宗教・文化的な要因を受け、女性は出産やリプロダクティブヘルスに関して伝統医療による処置を求めることがある。特に、農村部では、医療へのアクセスが限られているため、現在でもこのような傾向がある。また近代医学を補完する役割として、薬草や中国針灸などが治療に使われる（Pe Research, 1997）。

【その他の課題】

工業部門と農業部門に従事する女性が有害化学物質や農業に職業上さらされる危険性があることが指摘され、問題となっている。また、健康に関する情報の質の向上と普及を行ない、避妊やリプロダクティブヘルスの理解を進めたり、文化・宗教上の背景によって避妊のための理解が阻害されないように努める必要がある。農村部では、看護婦や助産婦の基本的な質を高めることや数を増やすことが求められている（Pe Research, 1997）。

農林水産業分野の概況

- 経済構造の変化により、農業に従事する女性は1995年には28.4%まで減少した。
- 若い年齢層の女性が学歴に準じた職を求めて都市部へ出ていくのに対して、主に35歳から55歳までの女性労働力が農村部に残る結果となっている(Husna,1990)。
- 農業関連ノンフォーマル教育や所得向上プログラムでは、主に伝統的な分野に関わるものが多い(Pe Research,1997)。

【概況】

1980年には農業に従事する女性が40%だったが、経済構造の変化の影響を受け、1995年には28.4%にまで減少した(統計局資料)。若い年代の女性が学歴に準じた職を求めて都市部へ出ていくのに対して、主に35歳から55歳までの女性労働力が農村部に残る結果となっている。国家女性政策は、農村開発における女性の教育、農業普及、訓練、融資やその他の資源へのアクセスを改善し、農業生産に十分に参加できるように女性の能力を向上させ、家事労働の軽減をもたらすように社会サービスを充実することがうたっている。これらのために女性の組織化を奨励し、農村ベースの女性組織指導者を育成することを目指している。マレーシアは「アジア太平洋島しょ地域農村女性の経済的地位に関する地域代表会議」の議長国でもある(国際協力事業団、1996)。

農業機械化は男性を中心に行なわれることが多い(ADB,1991)。女性の子育て、扶養家族の世話、家事などは家庭生活には重要でありながら、社会の中でこれに関わる労働は、経済的に評価として正しく認識されていない(Pe Research,1997)。

【農地の所有権等】

英国の土地制度の導入以前は、慣習法により男女が登録した土地使用权をもとに土地利用がなされていた。一部の母系制民族の地域では、英国の土地制度が導入され、慣習法による相続が否定されるようになった。さらにイスラム法のFaraid相続法では、女性は男性の相続分の半分しか相続できないと定められており、特別な措置がない場合は、この相続法が適用されている。サバ州とサラワク州では、土地登録の導入により、これまで慣習法で守られていた土地を原住民の女性が失ったケースがある(Pe Research,1997)。

【加工・市場活動】

農業に従事する女性は、伝統的にマーケットにおいて有給または無給の労働に従事してきている。多種の作物を栽培する農業では女性が土地耕作から売買まで従事していたり、また、家事のかたわらで出来るような伝統的な仕事や自給自足のための活動をしていたりする。農業副産物として織物、縫物、マット、服飾などを売り売っている(Pe Research,1997)。

【農業普及】

現在、農業省、土地地域開発省、農村開発省、第一次産業省が農業普及関連のプログラムを管轄している。これらの省庁のもとに、農民組織協会(Farmers Organization Association, FAO)、ゴム産業開発庁(Rubber Industrial Development Authority, RISDA)、ムダ農業開発庁(Muda Agriculture Development Authority, MADA)、連邦土地統合開拓庁(Federal Land Consolidation and Reclamation Authority, FELCRA)、連邦土地開発庁(Federal Land Development Authority, FELDA)、共同体開発部(Community Development Section, KEMAS)、MARA(Majlis Amnah Rakyat)が女性を対象としたプログラムを行なっている(Pe Research,1997)。

農業省の女性普及員は全体の11.6%と低いのに対して、農村開発庁下で家族共同体開発関連のプログラムを実施しているKEMASでは、女性普及員が全体の87%を占めている(Jamilah, 1994)。

政府の農業関連機関にいくつかの女性組織がある。例としては、女性農民協会 (Kumpulan Peladang Wanita : Women's Farmers Association, FAO)、小規模農業経営者協会 (Kumpulan Wanita Pekebun Kecil of RISDA, 行動する女性の会 (WADIRA of FELCRA : Dynamic Women Group) などである。家政や家族保健、所得向上、コミュニティ開発に関連するもの、託児所設置、工芸などのスキルトレーニングなどを行っている (Pe Research, 1997)。農業省実施のノンフォーマル教育プログラム女性参加比率は以下の通りである。

農業省ノンフォーマル教育プログラム女性参加比率

実施機関	プログラム数	男性	女性
農業銀行	23	94.1%	5.9%
農業局	15,723	49.5	50.5
水産局	638	91.9	8.1
畜産加工局	977	85.5	14.5
連邦農業マーケティング庁	1,319	61.9	38.1
水産開発庁	399	67.0	33.0
農業経営者組織庁	1,149	82.2	17.8
稲作庁	16	86.0	14.0
農業調査研究所	117	71.0	29.0
地域農業開発庁	1,227	67.9	32.1

出典: Jamilah Ariffin, Reviewing Malaysian Women's Status, 1991

【零細小規模事業】

バングラデシュのグラミン銀行の考えを基礎に、Amanah Ikhtiar (AIM) は担保と利子支払の必要がない融資を実施している。福祉局、DOA、FAO、MADA、FELCRA、FELDA、KEMAS が零細起業プログラムを実施している。女性による所得向上活動は、主に食物関連、繊維とミシン、農業生産に関連するものである。

政府実施プログラムにおける所得向上に従事する女性数と生産活動の内容

	RISDA	KEMAS	DOA	FELDA
食物	901	138	1011	120
繊維、ミシン	103	286	-	50
工芸	124	55	95	1
農業	118	-	8907	2

出典: Jariah, M., Husna, S., & Laily, P (1993).

【漁業】

漁業権は法的に存在しないが、男女区別なく漁業に従事できる。しかし、実際には、男性が主となっており、女性が漁業許可を受けたり、設備を利用・所有することはあまりない。荷下ろし、分類、魚の腹わた落とし、網修理、加工、荷運びなどは女性も分担しており、これらは男性の補助的な仕事とみなされているが、漁業による世帯所得の一部をもたらす重要な働きをしている (Pe Research, 1997)。

2-1 経済活動分野(鉱工業・手工業・サービス業等)

経済活動分野分野の概況

- 経済の進展に伴う著しい労働力不足もあり、女性の労働市場参加率が伸びている。
- 女性労働力の4分の3は既婚者であり、社会進出を支援する環境創出が求められている。
- 高付加価値で高報酬の職種への女性の参入が課題。司法、研究開発、工学、科学技術などの分野に進出できるように意識化を促進する必要がある。
- 性別の平均賃金には格差があるが、民間部門の性別賃金格差は縮小の傾向。
- 女性の労働市場参加のための政策として、職場に託児施設を設置する雇用者に税控除を促進しているが、絶対数が不足。
- 政府は、第七次計画で、2000年までに、女子について、ハートタイム雇用とフレックスタイム制導入を図ることを計画している。

【概況】

製造業を中心に女性の雇用は増加しており、1990年には女性は全雇用者の29.5%を占めていたのが、1995年には30.1%に伸びた。一方、鉱業における女性の雇用は減少しており、1990年に0.2%だったのが1995年には0.1%になった(Pe Research, 1997)。女性が労働者として経営者として、職業人として、起業家として十分に潜在能力を発揮できるような政策が求められている。また、今後ナショナルマシナリーのHAWAを通して経済と労働市場の統計整備を進めることになっている(国際協力事業団、1996)。

【労働雇用状況】

女子の労働参加率は47.1%(95年)と近年増えてきた。セクター別でみた場合、小売、卸業、ホテル・レストラン、金融サービス関連の女性進出の伸びが著しい。製造業関連では女性は組み立てなどの製造にあたることが多い(Pe Research, 1997)。

性別の平均賃金には格差があるが、民間の性別賃金格差は縮小傾向にある。例えば、電子関連分野では、1990年には女性の賃金は男性賃金の82.7%だったのに対して、1995年には男性の92.5%に伸びた(国際協力事業団、1996)。

公務員の男女雇用比は、女性を1とした場合、男性が1.35。女性公務員の2%が上級職(A)、8.9%が中級職(B)、90.3%が初級職(C)である(PSD資料)。民間と公務員の管理職の10.3%(90年)、専門技術職の11.9%(90年)は女性であり、上位の管理職への進出はまだ低い、この数字は少しずつ伸びている(Jamilah, 1994)。

【起業家育成】

女性経営研修所(WIM)等の研修所が女性の起業家育成プログラムを実施してきた。今後、女性起業家・経営者のための研修を拡充する計画(国際協力事業団、1996)。

【託児施設・就労環境】

女性の労働市場参加のための政策として、職場に託児施設を設置する雇用者に税控除を促進しているが、託児所の絶対数がまだ足りない。政府は、2000年までに女子はパートタイム雇用とフレックスタイム制導入を図ることを計画している(国際協力事業団、1996)。女性がさらに就労し、所得向上活動に励めるよう、政府は拡大家族を奨励し、若年夫婦の子供の面倒を見るような制度づくりを進めている。

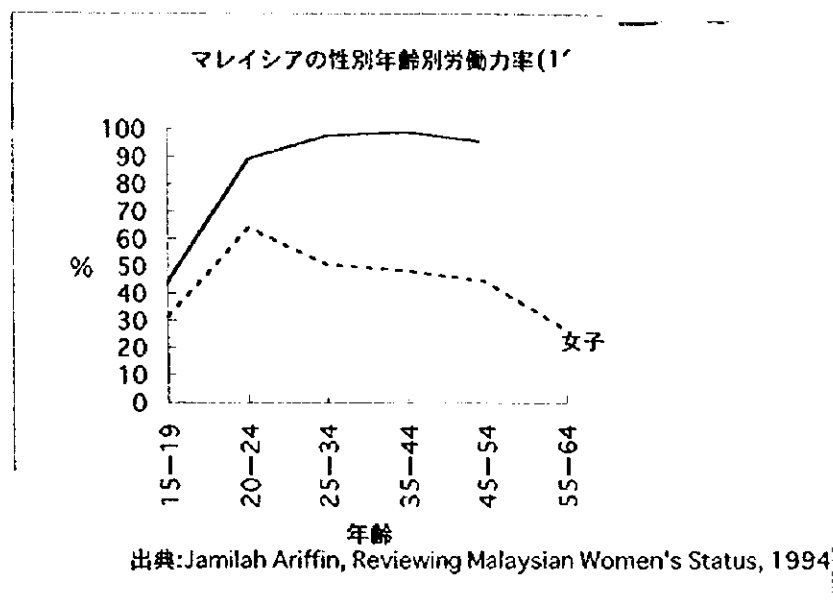
【インフォーマルセクター】

マレーシアにおけるインフォーマルセクターの定義は、「単純な技術を使用し、ほとんど資本を必要とせず法的に登録がないまま移動しながら労働時間も柔軟な零細自営業」である。登録のない契約、洗濯サービス、個人教授、食事のケータリング、ミシン縫い、屋台などで働くものを指し、金銭台帳など記帳していないため公的な融資は利用できない。インフォーマルセクターの女性には貧困層、女性戸主などが多い(Pe Research, 1997)。

【小規模金融制度】

マレーシア中央銀行の資料によれば、女性のための融資スキームは特になく、新起業家基金スキーム、人材基金などは男女の区別なく融資が可能である。貧困対策の一環としての小規模金融は、AIM(Amanah Ikhtiar Malaysia)やCGC(Credit Guarantee Corporations)などで実施されており、特に女性を対象としないにもかかわらず多くの女性はその融資の恩恵を受けているという(Jamilah, 1991)。

マレーシアの性別年齢別労働力率と職業別就業者比率



職業別就業者比率(1990年)

	(単位: %)		
	男子	女子	全体
農林・漁業	28.9	28.2	28.6
鉱業	0.7	0.2	0.5
製造業	15.2	24.3	19.8
建設業	8.7	0.7	4.7
電気・ガス・水道	0.9	0.1	0.5
運輸・倉庫・卸売業・通信	9.9	5.4	7.7
サービス	18.8	21.4	20.1
全職業	100.0	100.0	100.0

出典: Jamilah Ariffin, Reviewing Malaysian Women's Status, 1994

3 WID/ジェンダー関連援助実績

プロジェクト	実施機関	援助機関	期間	内容
<ジェンダー関連>				
農村における人的資源の有効活用奨励プロジェクト		ADB	1990年	セクター別開発計画へのジェンダーの視点の組み入れについてセミナー開催
ジェンダー意識化トレーニングワークショップ	APDC	ADB		政策者及び実務者向けジェンダー意識化トレーニングワークショップ
准弁護士トレーニングワークショップ	女性弁護士協会	CIDA		准弁護士トレーニングワークショップ
女性と開発に関する調査研究		APDC		「女性と開発計画」「女性と工業化過程」「経済構造変化の女性への影響」に関する調査など
女性のネットワーキング		APDC		研究機関、政府機関、NGOなどのネットワーキングの促進
女性と消費主義に関するセミナー	大学女性協会	CIDA		マレイ大学主催「女性と消費主義」に関するセミナーの開催
<保健医療>				
女性と健康プログラム	ARROW	SIDA		女性/ジェンダーの視点から健康・リプロダクティブヘルス関連の政策やプログラムの強化し、家族計画組織の改善を促進する
<農林水産鉱工業>				
女性手工芸センター設立プロジェクト		CIDA		コタキナバル寡婦福祉協会 女性手工芸センター設立プロジェクト
農村女性起業育成プロジェクト		CIDA		マラッカ村落開発安全委員会ココナッツ副産品生産プロジェクト
<その他>				
NGO活動促進プロジェクト	AWAM	AUSAID WIDE		北京会議 NGO フォーラム参加促進援助
NGO活動促進プロジェクト	ARROW	カナダ政府		北京会議 NGO フォーラム参加促進援助 カイロ人口会議参加費援助
女性のためのイスラムリソースセンターの設立		CIDA		女性地位向上のためのイスラム教女性NGOのイスラムリソースセンターの設立援助
遠隔地域女性活動支援		CIDA		サラワク州ロングハウスにおける道路と橋の修理

4-1 関連機関、人材、NGOリスト

【政府機関】

名称	実績等	連絡先
HAWA (Jabatan Hal Ehwal Wanita, Women's Affair Division)	National Policy on Women Action Plan	Women's Affair Division (HAWA), Ministry of National Unity and Social Development Malaysia, 2nd Floor, Bangunan LPPKN, Jln Raja Laut, 50562 KL Tel: 03-2930101/2912989 Fax: 03-2931740
Ministry of National Unity and Social Development	Fourth World Conference on Women: Action for Equality, Development and Peace	Ministry of National Unity and Social Development Malaysia, 2nd Floor, Bangunan LPPKN, Jln Raja Laut, 50562 KL Tel: 03-2930101/2912989 Fax: 03-2931740

【国際機関】

名称	実績等	連絡先
APDC (Asian and Pacific Development Center) Dr. Vanessa Griffen, Coordinator of GAD Program	Gender Sensitivity in Development Planning, Implementation and Evaluation	Pesiaran Duta, P.O. Box 1221, 50770 Tel: 03-6511088 Fax: 03-6510316 GAD Program Tel & Fax: 03-6519209 E-mail: griffen@pcjaring.my
UNDP		Wisma U Block C, Komplek Pejabat Damansara, Jln Dungun, Damansara Heights, 50490, KL

【研究調査機関】

名称	実績等	連絡先
Universiti Putra Malaysia (UPM) Dr. Jariah Masud Dr. Husna Sulaiman	Women, Family and Work in the Rural Areas	Universiti Putra Malaysia 43400 Serdang Selangor Tel: 03-9186101 Ext. 1718/1721 Fax: 03-9136157 E-mail: Jariah@eco2.upm.edu.my
Asian Pacific Resource & Research Center for Women (ARROW)	Reproductive Health and Reproductive Life of Women in Kelantan	Asian Pacific Resource & Research Center for Women (ARROW), 2nd Floor, Block F, Anjung Felda, Jan Maktab 51200 KL Tel: 03-2929913 Fax: 03-2929958 E-mail: arrow@po.jaring.my Home page: http://www.asiaconnect.com.my/arrow
Universiti Putra Malaysia Dr. Chee Heng Leng	Socio-legal Status of Women in Malaysia	Universiti Putra Malaysia 43400 Serdang Selangor, Malaysia E-mail: hengleng@medic.upm.edu.my

Institute of Strategic and International Studies Malaysia (ISIS)		No.1, Pesiaran Sultan Salahuddin, P.O. Box 12-124, 50778 Tel: 03-2939366 Fax: 03-2938485
Universiti Sains Malaysia Dr. Mazna Mohamad	Muslim Women Living Under Muslim Law	Universiti Sains Malaysia 11800 Minden

【コンサルタント】

名称	実績等	連絡先
Jamilah Ariffin	Poverty Admits Plenty Research Findings & Gender Dimension in Malaysia	
Chee Heng Leng Cecilia Ng Choon Sim	Economic Restructuring in a NIC: Implication for Women Workers	
Pe Research Sdn Bhd	Country Profile Study on Women in Development in Malaysia	8M Jalan SS25/22, Taman Mayang, 47301 Petaling Jaya, Malaysia Tel: 03-2929913 Fax: 03-2929958 E-mail: cyt@pecyt.po.my

【NGO】

名称	実績等	連絡先
All Women's Action Society (AWAM)	Campaigns on legal reforms & provides counseling & resource	43C Jalan SS6/12, Kelana Jaya, Petaling Jaya, 47301 Tel: 03-703-7331
National Council of Women's Organizations (NCWO)	Network of Women's NGOs	JKR, 1221/157 Jln Pekeling, Kuala Lumpur
Sisters in Islam	Work on interpreting Islam from a feminist perspective	c/o Salbiah Ahmad, 3, Jln SS.5-C/1-B, Petaling Jaya, Selangor, 47301
Association of Women Lawyers of Selangor & Federal Territory	Law Programmes	c/o APDC, 6th floor, Pesiaran Duta, PO Box 12224, Kuala Lumpur 50770, Tel: 03-254-9354
Kongress Kesatuan Sekerja Malaysia (MTUC)	Malaysia Women's Wing of Malaysian Trade Union Congress	Bahagian Wanita, Tingkat 4, Bangunan Buruh, 19, Jln Barat, Kuala Lumpur

4-2 WIDに関する報告書・資料リスト

【社会/WID・ジェンダー調査・分析・報告】

文献名	著者	発行年	発行機関
Gender Sensitivity in Development Planning, Implementation and Evaluation	Rita Rai-Hashim and Noeleen Heyzer	1991	APDC
Women's Role in Malaysia's Rural Development	Rashidah Abdullah	1991	ADB
Women in Development : Malaysia	Cecilia Ng	1989	ADB
Gender/Human Development: Programme Brief	APDC	N.A.	APDC
Malaysian Women Today	Syamala Nagaraj	1995	HAWA
Women and Development : Malaysia	Jamilah Ariffin	1992	Pelanduk Publications
Caring Society: Emerging Issues and Future Directions	Cho Kah Sin and Ismail Muhi Salleh	1990	ISIS
Women, Family and Work in the Rural Areas	Husna Sulaiman	1988	UPM
Report of Research on Women and Development in Malaysia entitled 1992-2020: Towards An Engendered Millennium	ISIS et al.	N.A.	HAWA
Malay Peasant Women and the Land	Maila Stevens, Cecilia Ng, Jomo, K.S et al.	1991	Zed Books Ltd
Malaysian Women at the Crossroads	Cecilia Ng & Carol Yong	1990	Change International
Gender, Population and Environment in the Context of Deforestation-A Malaysian Case Study	Noeleen Heyzer	1996	APDC

【農林水産・工業分野】

文献名	著者	発行年	発行機関
Project-Oriented Research: Enhancing the Economic Contribution of Poor Rural Women	Jariah Masud et al.	1995	UPM
Profile of Successful Women in Micro Enterprise	Dr. Laili Paim & Dr. Jariah Masud	N.A.	UPM
Women In Small Scale Fisheries in Malaysia	Jajara Yahara	1994	University Press
Rural Development Programme, Women's Participation and Organizations in Malaysia	Ng, Cecilia, Choon Sim, et al.	1987	APDC
Rural Women's Role in Family-Farm Unit: Trends and Implications in Proceedings of the Colloquium Women in Development in Malaysia: Implications for Planning and Population Dynamics	Husna Sulaiman	N.A.	University of Malaya

From Procedures to Housewife: Impact of Agriculture Development on Rural Women in Proceedings of the Colloquium Women in Development in Malaysia: Implications for Planning and Population Dynamics	Cecilia Ng	N.A.	University of Malaya
The Development Process and Women's Participation in the Plantation Sector- A Macro Level Analysis of Trends and Patterns, 1957-1988	Susan Oorjitham	N.A.	University of Malaya
Rural Women's Involvement in Micro Enterprise: Problems and Potential for Scaling Up	Dr. Jariah Masud Dr. Lally Palm	1995	UPM
The Position of Women Workers in the Manufacturing Industries in Malaysia	Jamilah Ariffin	1981	Akademika, No.18
Women's Role in Malaysia's Rural Development	Rashida Abdulah	1991	ADB

【保健医療分野】

文献名	著者	発行年	発行機関
Women in Medical and Health Professions in Proceeding of the Colloquium Women in Development in Malaysia: Implications for Planning and Population Dynamics	Shrifah H. Shahbudinin	N.A.	University of Malaya
Marriage and Family Formation in Peninsular Malaysia	Hamid Arshat Tan Boon Ann Tey Nai Peng M.Subbiah	1988	National Population and Family Development Board
Report of the Malaysian Family Life Survey 2	National Population and Family Development Board	1988	National Population and Family Development Board
Survey on Health and Family Planning in Johore and Perak, Malaysia	Anh Eng Suan Tey Nai Peng	1984	National Family Planning Board
Malaysia's Health	Ministry of Health	1996	Ministry of Health

【教育分野】

文献名	著者	発行年	発行機関
Education of Women in Asia, Proceedings of the Regional Seminar on the Education of Women in Asia		1994	ADB
Education Statistics of Malaysia	Ministry of Education		Ministry of Education

4-3 参考文献

- Asian Development Bank(ADB), 1989,
Women in Development; Country Briefing Paper
- Jamilah Ariffin, 1992,
Women and Development ; Malaysia, Pelanduk Publications
- Jamilah Ariffin, 1994,
Reviewing Malaysian Women's Status
- Pe Research, 1997,
Country Profile Study on Women in Development in Malaysia
- アジア経済研究所、1997、『アジア動向年報』
- 国際女性法研究会、1993、『国際女性条約・資料集』、東信堂
- 国際協力事業団、1996、『マレーシア第七次計画』
- 世界銀行、1996、『世界開発報告』
- 国連開発計画(UNDP)、1996、『人間開発報告』
- NGO活動推進センター(JANIC)、1996、『NGOダイレクトリー'96』
- ユニセフ(UNICEF)、1997、『世界子供白書』